



富良野 ファーム富田

移動の道具として普及している自動車の保有台数（軽自動車を含む）についてですが、令和7年11月末現在、全国で約8270万台、道内では約374万台を数えています。今や自動車は、経済・産業のみならず、日常生活において、あらゆるところで利用される必要不可欠なものとなっています。その反面、地球環境に大きな影響を与える排気ガスや騒音等の公害問題、さらには痛ましい交通事故の多発が大きな社会問題となっています。

道内における交通事故発生状況で

さて、昨年の世界経済はトランプ関税による影響が顕在化し、不確実な見通しの中で、相対的には下振れリスクが大きくなりました。我が国におきましては、10月に自民党の新しい総裁が首相に選出され、維新の会との連立政権が誕生しました。日本経済ですが、輸出が増加した一方で、個人消費は最も弱い状況となりました。物価高による実質可処分所得の伸び悩みや節約志向の強まりなどが背景となって、足元の物価上昇は食料品を中心とした供給ショックが大きくなりました。

新年、明けましておめでとうございます。2020年の新春を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、輝かしい新年をご家族とともに迎えられましたこと、心からお慶びを申し上げます。

平素は、北海道自家用自動車協会連合会（以下、当連合会）に対しまして、深いご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

北海道自家用自動車協会連合会
発行所
編集兼發行人 辻澤英隆
札幌市東区北三〇東一・(郵便番号⁰⁶⁵⁻⁰⁰¹⁰)
電話 (〇一二) 七二二一四五七八

北海道自家用自動車協会連合
編集兼発行人 辻澤英隆

新年のご挨拶

会長竹内

卷之三

新年のご挨拶

北海道自家用自動車協会連合会

「制作協力 日刊自動車新聞」

新年明けましておめでとうございます。令和8年の新春を迎えるにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。「北海道を元気に」、そして「北海道から日本を元気に」との想いで、本年も、全力で北海道の運輸・観光行政を推進してまいります。よろしくお願い申し上げます。

昨年は、大阪・関西万博の開催や好調なインバウンド需要を背景に、国内外の人流・物流が大きく活発化し、観光産業や地域経済に明るい兆しが広がりました。また、自動車分野では、カーボンニュートラルの推進とともに、電動化や自動運転の取組が着実に進んでいます。こうした流れにより先進技術の導入が広がり、次世代モビリティへの移行を感じする一年となりました。

「自動車」は、国民生活において

新年明けましておめでとうございます。令和8年の新春を迎えるにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

竹内会長をはじめ、北海道自家用自動車協会連合会員の皆様には、日頃から交通安全対策の推進に多くなるご理解とご協力をいただいておりますことに、厚く御礼申し上げます。さて、貴連合会をはじめ関係機関や団体の皆様、道民の皆様にわたる交通安全の取組により、道内の交通事故死者数は昭和46年の8



年頭の辞

部長 谷内 浩史

防止するため、「ストップ・ザ・交通事故」をめざせ 安全で安心な北海道」を年間スローガンに掲げ、北海道の交通安全運動を展開し、交通事故の犠牲者を一人でも減少させるよう粘り強く取り組んでまいります。

800人台をピークに、平成25年以降100人台で推移し、令和6年には統計が残る昭和22年以降、最少の104人となりました。

しかしながら、依然として多くの方が痛ましい交通事故の犠牲となつており、昨年は交通事故死者数が増加に転じるなど、改めて交通安全運動にしつかりと取り組んでいく必要があります。

交道としては、今後も「飲酒運転による悲惨な交通事故は後を絶たない状況です。

新年明けましておめでとうございます。令和8年の新春を迎えるにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。「北海道を元気に」、そして「北海道から日本を元気に」との想いで、本年も、全力で北海道の運輸・観光行政を推進してまいります。よろしくお願い申し上げます。

昨年は、大阪・関西万博の開催や好調なインバウンド需要を背景に、国内外の人流・物流が大きく活発化し、観光産業や地域経済に明るい兆しが広がりました。また、自動車分野では、カーボンニュートラルの推進とともに、電動化や自動運転の取組が着実に進んでいます。こうした流れにより先進技術の導入が広がり、次世代モビリティへの移行を感じする一年となりました。

「自動車」は、国民生活において

欠かすことのできない移動・輸送手段であり、地域の暮らしや経済活動を支える自動車運送事業者をはじめとした関係者に求められる役割は、益々大きくなっていると認識しております。

一方で、燃料費や物価の高騰は依然として事業者の経営を圧迫し、加えて「物流2024年問題」への対応やドライバー不足、交通空白地域の解消など、運輸業界は厳しい環境に直面しています。こうした中、安全・安心の確保をはじめ、北海道運輸局が進める行政に対し、ご理解とご協力をいただいておりますこと

に、心より感謝申し上げます。
運輸・交通・観光に関わる全ての事業において、安全・安心の確保は基本かつ最重要事項です。引き続き、「自動車」に関わる皆様とともに利便性向上の面では、自動車検査証の電子化や特定記録等事務委託制度の活用により、運輸支局への出頭が不要となる手続きが拡大しています。これの機能を最大限にご利用いただくよう、「自動車保有關連手続きのワンストップサービス(OSIS)」の普及促進にも努めてまいります。



年頭の辞

局長 井上 健二

に、事故防止や安全管理の徹底に取り組むとともに、自動車車検等の諸手続の一層の利便性向上にも努めてまいります。

安全・安心の確保の面では、警察署や重大事故削減、外国人運転者のレンタカーによる事故の防止に向けた取組を強化し、大型車のタイヤ脱落事故防止に向け、確実な整備・点検の徹底を呼びかけるほか、「自動車排出運動」を通じて、安全性・環境性能の維持に資する啓発活動を強化します。さらに、街頭検査による車両検査車排除にも引き続き取り組みります。

北海道の発展に全力を尽してまいります。皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

また、走る広告塔として地域の魅力を発信する地方版図柄入りナンバープレートについては、昨年「十勝」「苦小牧」とあわせて、地域の振興や観光の一助となつております。これからも地域の皆様とともに、北海道運輸局は、安全・安心で利便性の高い運輸・観光行政を推進し、北

海道の発展に全力を尽してまいります。皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和八年 謹賀新年



北海道自動車共済協同組合

理事長 松浦良一
副理事長 吉田裕昭
副理事長 德辻昭隆
専務理事 井澤英隆

065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2 (721)5233

北海道自動車標板協議会

会長 竹内裕彦
副会長 内田良英
副会長 小藤辻澤英隆
専務理事 小澤英隆

065-0030 札幌市東区北30条東1丁目1-1 (721)4578

北海道自家用自動車協会連合会

会長 竹吉徳辻昭隆
副会長 内田井澤英隆
副会長 井澤英隆

065-0030 札幌市東区北30条東1丁目1-1 (721)4578

(一社) 070-0902
旭川地方自家用自動車協会
会長 吉田裕也
専務理事 山田優裕

(一社) 090-0836
北見地区自家用自動車協会
会長 小柳亨
専務理事 阿知良雄
二信

(一社) 084-0906
釧路地区自家用自動車協会
会長 近藤伸也
専務理事 池本裕祥

(一社) 080-2459
帯広地方自家用自動車協会
会長 三上慈
専務理事 柴田信幸

(一社) 050-0081
室蘭地区自家用自動車協会
会長 戸沼淳利
専務理事 斎藤利雄

(一社) 041-0824
函館地区自家用自動車協会
会長 竹内義隆
専務理事 辻澤英隆

札幌地区自家用自動車協会
会長 竹内義隆
専務理事 辻澤英隆



コンビニをバス待合所に 利用促進狙う 札幌運輸支局と札幌市

札幌運輸支局と札幌市は、12月1日から「コンビニエンスストアをバスタートした。市内の322店舗でオーナーの了解のもと、車両が到着するまで店内で過ごすことを可能とした。対象となる店舗はストップカードを掲出する。取り組みは、路線バスの運転手不足などから不便が発生していることへの対策を目的とする。停留所付近のセコマ、セブ

札幌運輸支局と札幌市は、12月1日から「コンビニエンスストアをバスタートした。市内の322店舗でオーナーの了解のもと、車両が到着するまで店内で過ごすことを可能とした。対象となる店舗はストップカードを掲出する。取り組みは、路線バスの運転手不足などから不便が発生していることへの対策を目的とする。停

札幌運輸支局と札幌市は、12月1日から「コンビニエンスストアをバスタートした。市内の322店舗でオーナーの了解のもと、車両が到着するまで店内で過ごすことを可能とした。対象となる店舗はストップカードを掲出する。取り組みは、路線バスの運転手不足などから不便が発生していることへの対策を目的とする。停



札幌地区自家用自動車協会(竹内巖会長)は、「令和7年度優良運転者表彰式」を札幌市のホテルで開催した。無事故・無違反を続ける優良ドライバーの会員計133人を顕彰した。

令和八年 謹賀新年



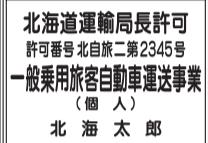
各種自動車ナンバープレート、道路標識
ネームプレート、その他各種標識類

株式会社
札幌標板製作所

代表取締役 小藤田 良彦

〒065-0028 札幌市東区北28条東1丁目3-13
TEL 011-721-5148 FAX 011-711-6839

旅客・貨物運送事業・索道事業・倉庫業等許認可看板



額縁付看板

主板サイズ 300×400mm 額縁サイズ 322×422mm
カラー シルバー・ゴールド
◎不銹製豪華仕上げ・ガラス張り
◎簡易取付けタイプ(室内・屋外・吊下げ、壁面取付可)

北自共であんしん
ゆとりのカーライフを!!

北海道自動車共済(任意保険・自賠責)代理所

一般社団法人 札幌地区自家用自動車協会 保険課へ

札幌市東区北30条東1丁目1番1号

電話 011-748-6201

FAX 011-748-6203

ヨアモンドリング 4.5K Asahi KASEI
薄さへの挑戦!



監	監	理	理	理	理	理	理	理	理	理	副	副	会	令和八年 元旦
事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	会長	竹内	長	年
高	小	瀧	成	伊	桑	中	宮	小	鶴	細	藤	辻	早坂	大
丸	野	川	田	藤	山	野	川	藤田	田	田	松	澤	下克	正
敏	修	琢	修	修	秀	良	直	高	靖	直樹	倉	英	喜	元
裕	嗣	朗	朗	治	也	潤	功	良	久	秋	隆	則	幸	年
													厳	賀新年

国土交通省は、「ラストマイル配達の効率化等に向けた検討会」の提言を公表した。6月に設置した「ラストマイル配達の効率化等に向けた検討会」が、11月までの計5回にわたり議論しまとめたもの。提言では、ラストマイル配達を取り巻く現状・課題として、物流の小型化・多頻度化に伴う宅配便ドライバーの負担増大・年々深刻化する地域のトラックドライバー不足と輸送効率の低下を挙げ、それを踏まえた上での今後取り組むべき施策の方向性について話し合い連携を深めるための協議会等に対する支援や郵便局、Eコマース事業者、物流事業者といった地域の主体が連携した共同配送、ドローンなどの新技術の活用、地域拠点の整備等への支援、軽トラック事業者での事業用車両の共同使用の弾力化、ラストマイル配達における荷客混載の活用推進、地域の配達・小売サービス事業者などが連携したバイオディーゼル燃料や高性能な蓄冷剤の活用などが今後取り組む方向性とする。

地域の配達などにおける新たな輸送手段の開拓へは、①過疎地域等のラストマイル配達におけるドローンの活用推進②ドローン航路を活用した配送等の手段の活用と次世代産業としてのサービスの事業性確保に向けた取り組みの推進③より配達能力の高い自動配達ロボットの実用化に向けた取り組みの推進④ドローンの活用によるドローンの機体数の増加(5機以上)や運行形態の拡大に向けた新技術の活用検討、ガイドラインなどのアップデート、「ドローン航路登録制度」の実証、さまざまな形態の自動配達ロボットの実用化に向けた新たな実証実験の実現とそれを受けた新たな実証実験の実現とそれまでの整理等の検討に取り組むべきとしている。

検討会では、実現に向けた政府での検討や必要な措置を望むとした上で、取り組むべき施策に関する公正な競争確保も必要と締めている。

地域の物流サービスの持続可能な提供に向けた環境整備には、①地域の物流サービスを支える配達・小売業者などの徹底した物流効率化の推進②地域の物流サービスの持続可能な供給に向けた物流網の維持・確保③農山漁村の多様な主體と連携した物流網の維持・確保④地域の物流サービスの持続可能な供給に向けた環境整備には、①地域の物流サービスを支える配達・小売業者との連携による物流効率化の推進②地域の物流サービスの持続可能な供給に向けた物流網の維持・確保③農山漁村の多様な主

者の行動変容・意識改革の促進や再配達削減に向けた多様な受取方法、住宅の宅配ボックスや住宅以外の宅配ロッカーの活用などに取り組むべきとしている。地域の物流サービスの持続可能な供給に向けた環境整備には、①地域の物流サービスを支える配達・小売業者との連携による物流効率化の推進②地域の物流サービスの持続可能な供給に向けた物流網の維持・確保③農山漁村の多様な主

者の行動変容・意識改革の促進や再配達削減に向けた多様な受取方法、住宅の宅配ボックスや住宅以外の宅配ロッckerの活用などに取り組むべきとしている。

そのための方向性として、大手宅配事業者の会員サービスなどを通じた多様な受取方法活用に向けた消費

者の行動変容・意識改革の促進や再配達削減に向けた多様な受取方法、住宅の宅配ボックスや住宅以外の宅配ロッckerの活用などに取り組むべきとしている。

工場経営者の過半数

従業員の一級整備士資格取得に意欲

チェンジ
ハウス調査

昨年7月に見直された整備資格制度を受け、整備工場の経営者の過半数が従業員に国家一級自動車整備士を取得させる計画があることがチエングロウス（東京都中央区）の調査で分かった。二級や三級で必要な実務経験の期間を短縮した一方、自動運転「レベル3」（条件付き自動運転）以上の整備は一級整備士に限定する法改正を2020年4月に施行する見込み。各事業者はこれに備え、今後の整備事業で欠かせなくなる人員の確保を急いでいるようだ。

チエングロウスが実施した「自動車整備事業における人材育成と外国人材の受け入れに関する調査」の中で、国土交通省が7月に公布した整備士制度の改正に関する影響や評価を得た計画が「ある」と回答した割合は51・5%。この半数の26・4%

が、一級資格の保持者が在籍中で追加で人材育成を検討しているところ。残り25・1%が、一級整備士で在籍していない事業者だった。施設はまだ数年先だが、関心が多い事業者が目立つ結果に、同社は「新技术に対応を見据えた長期的な育成計画を有していることがうかがえる」と分析した。

すでに適用済みの整備士資格の実験に必要な実務経験年数の短縮についても、経営者の評価を調べた。今回の改正では、二級が従来の3年から2年に、三級が1年から6ヶ月間に、特殊自動車整備士が2年から年4ヶ月に要件を緩和した。これについて、回答した経営者の31・5%は「とても良い制度」、42・5%は「ある程度良い制度」とし、前回は評価をしているところが7割をえた。

ブリスト リヂン パンクしない次世代タイヤ「エアフリー」
2026年に社会実装目指す

ブリヂストンが、パンクしない次世代タイヤ「エアフリー」の実用化に向けた取り組みを加速している。研究開発拠点「ブリヂストンインベーションパーク」（東京都小平市）のテストコースや周辺の一般公道でも違和感なく、空気入りのタイヤの差は特に感じられなかつた。燃費に影響する転がり抵抗も「や電費に影響する転がり抵抗も「一般的な公道なら空気入りタイヤとん色ないレベルになつてゐる」とう。

イノベーションパーク内にある小規模なテストコースで、エアフリーを装着したグリーンスローモビリティと小型電気バスに試乗した。通常路面だけの走行だったが、音も振動

見やノウハウ、デジタルを駆使しシミュレーション技術などを組み合わせて開発してきた。

当初は公道以外のエリアでの実験と改良を繰り返しながら、24

%)、「やや前向き」(36・1%)とポジティブな意見が約8割を占めた。反対に、採用したことのない業(124人)に聞くと、それれ、4・8%、30・7%となり、わせて4割にも届かなかった。同は、「外国人整備士を雇用した経験がある整備事業者は人材確保実効性を実感しているが、未経験工場は文化や運用面の不安が残っていると考えられる」と指摘した。

外国人整備士に求めるスキルやインドについては、採用実績のある経営者が「日本語能力(顧客と会話できるレベル)」(45・1%)を最も多く望んだ一方、採用実績がな経営者では「高い技術スキル」(23・9%)が占めた。

同調査は11月7~11日に、インターネットで実施。回答者数は233人だった。

期前率取今取金取転対よか嫁示

イント上回った。一方で、「価格交渉が行われなかつた」割合は10・6%とほぼ横ばいだ。すべてが違反に該当するわけではないが、課題を残す結果となつた。

1次請けから4次請け以上までの階層ごとの転嫁状況では、1次請けの価格転嫁率が54・7%に対し、1次請け以上が42・1%と依然として差があり、取引段階が深くなるほど転嫁率が低くなる傾向がみられた。業種別では、トラック運送業や放送・コンテンツ業の転嫁率が前回調査から悪化するなど、上位業種との差が拡大した。「自動車・自動車部品」の転嫁率は前回調査より2・3ポイント上昇の58・9%と全30業種平均(53・5%)を上回つた。ただ、自動車・自動車部品業界からも「価格改定が認められず経営を逼迫(つぱく)」している」「交渉遅延や不

応対のロープレでは、好感が持てる接客が多い。競技場に通常よりもゆっくりと丁寧に話しかけているのかもしれないが、丁寧なのを嫌がられるのではない。ただ、故障時の応対など場面に応じては、迅速さが求められることがある。

以前、某カー用品店での顧客満足度(CS)の覆面調査で低評価を受けた店の責任者と話したら、「うちには客数が多く、CSを一人ひとり重視すれば、仕事が回らない」と嘆いていた。状況や相手に応じて最適な接客は異なると思う。どれが正解なのか、答え合わせをするのは難しい。

つたが、軽自動車や中古車といった低価格の車への支出が増えたことが理由という◆確かに、この月の新車販売は登録車が減り、軽自動車が増えた。軽の増加は認証不正で落ち込んでいたダイハツ車が復活した効果が大きい。登録車の供給状況とも関係するが、経済情勢を踏まえると軽自動車への支持は以前にも増して底堅く見える◆物価高が長期化し、家計の日々のやりくりには限界が来ているだろう。耐久消費財の買い替えを先送りしたり、より低価格な製品を求めたりする世帯が増え可能性がある。トランプ関税による打撃を受ける自動車産業にとっては厳しい◆政府・与党では来年度税制改正に向けた議論が本格化している。自動車関係ではガソリン税の暫定税率廃止に加え、自動車購入時に納める自動車税・軽自動車税の環境

労務費の転嫁率が初の5割超え

中小企业广

視線

総務省の10月の家計調査
で、自動車購入費が前年同
期に比べ27・9%の大幅な
減少になった。購入した世
帯の割合は昨年と同水準だ

